



【2019年4月8日～4月12日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/4/5	先週末 2019/4/12	前週比
NYダウ (米国)	26,424.99	26,412.30	▲0.05%
日経平均株価 (日本)	21,807.50	21,870.56	0.29%
DAX指数 (ドイツ)	12,009.75	11,999.93	▲0.08%
FTSE100指数 (英国)	7,446.87	7,437.06	▲0.13%
上海総合指数 (中国)	3,246.57	3,188.63	▲1.78%
香港ハンセン指数 (中国)	29,936.32	29,909.76	▲0.09%
ASX指数 (豪州)	6,181.26	6,251.32	1.13%
MSCI AC アジア (除く日本)	836.85	839.49	0.32%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	598.65	600.54	0.32%
アジア・パシフィック (除く日本)	1058.33	1071.41	1.24%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.495	2.565	0.070
日本10年国債	▲0.029	▲0.056	▲0.027
ドイツ10年国債	0.007	0.055	0.048
英国10年国債	1.116	1.212	0.096
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.73	112.02	0.26%
ユーロ円	125.30	126.57	1.01%
ユーロドル	1.1216	1.1299	0.74%
豪ドル円	79.38	80.34	1.22%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	187.68	188.36	0.36%
原油先物価格 (WTI)	63.08	63.89	1.28%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は比較的小幅な動きとなりました。米国株式市場は国際通貨基金 (IMF) による世界経済見通し引き下げや米欧の通商摩擦が懸念された一方、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録でハト派姿勢が確認されたことや、金融機関の好決算を受けてほぼ横ばいとなりました。日本株式市場は、米市場同様の懸念材料はありましたが、一部値高株の上昇が牽引して日経平均株価は週間では0.29%と小幅に上昇しました。欧州株式市場は、IMFによる世界経済見通し引き下げなどが嫌気され、ドイツDAX指数、英FTSE100指数は小幅に下落しました。中国株式市場も同様の理由により、上海総合指数は下落、香港ハンセン指数は小幅に下落しました。

<リート>

グローバル・リートは週間では0.32%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、IMFによる世界経済見通し引き下げにより一時低下しましたが、中国や米国の堅調な経済統計などを受けて週間では0.070%上昇しました。ドイツ、英国の10年国債利回は上昇、日本の10年国債利回は低下しました。

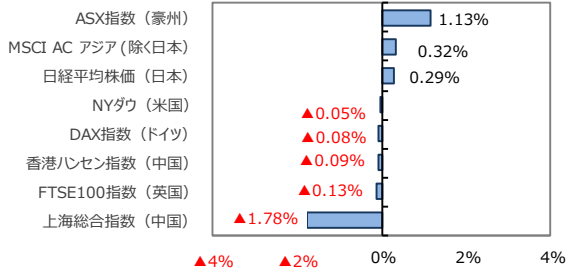
<為替>

円は対ユーロでは、中国や米国の堅調な経済統計などを受けて週間で1.01%下落しました。対米ドルでは3月のFOMC議事要旨で、年内の利下げ観測が後退したことなどから0.26%下落しました。

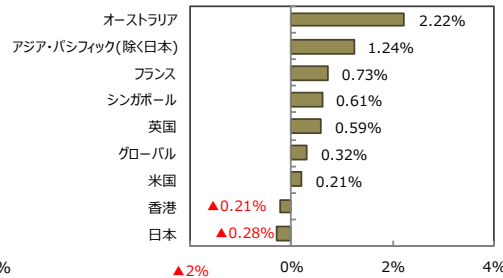
<商品>

原油価格は、リビアでの軍事衝突を受けた地政学リスクの高まりなどを背景に、1.28%上昇しました。

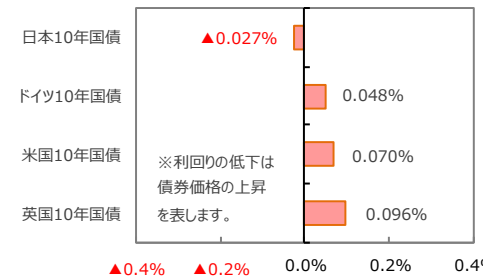
株式 (前週比)



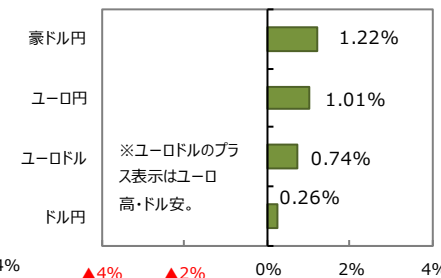
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年4月8日～4月12日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/4/5	先週末値 2019/4/12	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	836.85	839.49	0.32%
香港 (ハンセン指数)	29,936.32	29,909.76	▲0.09%
シンガポール (ST指数)	3,322.64	3,331.98	0.28%
台湾 (加権指数)	10,704.38	10,805.30	0.94%
韓国 (KOSPI指数)	2,209.61	2,233.45	1.08%
タイ (SET指数)	1,646.18	1,660.45	0.87%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,474.02	6,405.87	▲1.05%
インド (SENSEX指数)	38,862.23	38,767.11	▲0.24%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,181.26	6,251.32	1.13%
為替レート (対円)			
香港ドル	14.23	14.28	0.34%
シンガポールドル	82.44	82.80	0.43%
台湾ドル	3.63	3.63	0.05%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.82	9.87	0.54%
タイバーツ	3.50	3.53	0.70%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.79	0.79	0.34%
インドルピー	1.61	1.62	0.35%
オーストラリアドル	79.38	80.34	1.22%

(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

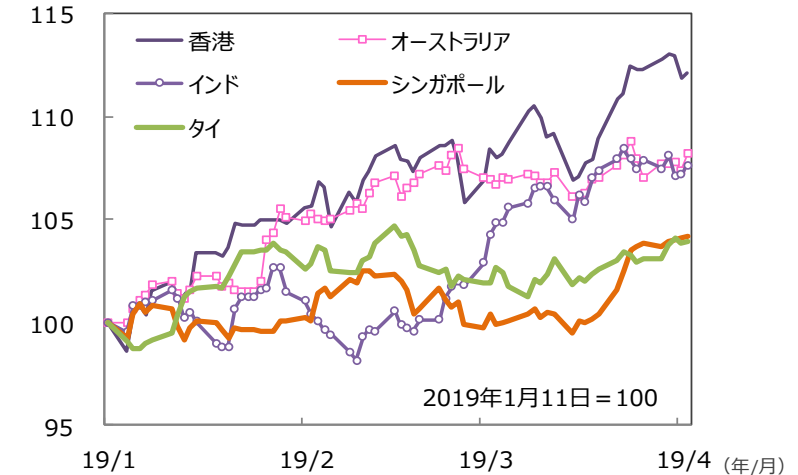
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/4/5	先週末 2019/4/12	前週比	10年国債 利回り 2019/4/12	配当 利回り 2019/3/29
アジア・パシフィック(除く日本)	1,058.33	1,071.41	1.24%		4.45%
香港	1,047.18	1,044.99	▲0.21%	1.55%	3.18%
シンガポール	677.20	681.34	0.61%	2.09%	5.30%
オーストラリア	840.07	858.69	2.22%	1.88%	4.57%
グローバル	598.65	600.54	0.32%		4.29%
米国	1,391.91	1,394.84	0.21%	2.57%	4.06%
英国	89.14	89.67	0.59%	1.21%	4.20%
フランス	561.26	565.33	0.73%	0.40%	7.35%
日本	446.88	445.64	▲0.28%	▲0.06%	3.80%

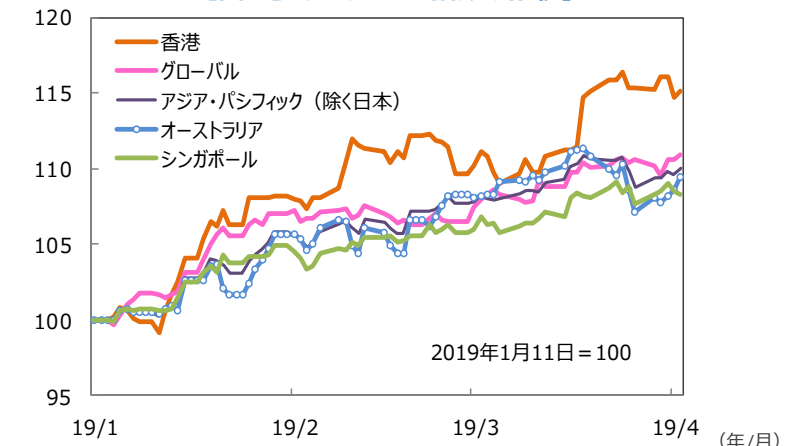
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年1月11日～2019年4月12日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年1月11日～2019年4月12日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



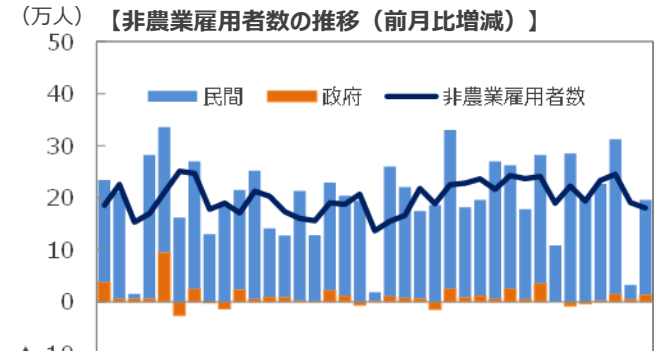
【2019年4月8日～4月12日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/4/1～4/5 マーケットの振り返り
☆	市場予想を上回った米雇用統計 (2019年3月)	1. 雇用者数は19.6万人増、雇用情勢は安定
4/8 (月)	雇用が安定している中、賃金は落ち着いた伸び	2. 底入れの可能性 3. 【4-6月にかけて景気は底入れの可能性】 1-3月の景気減速を受けた調整がこの程度にとどまっていることから、今後の調整はそれほど深刻なものにはならないと見られ、少なくとも4-6月には景気の底入れが確認できる可能性が高いと考えられます。
☆	堅調続く中国株式市場 (2019年4月)	1. 3月の中国株は続伸
4/9 (火)	政策期待から底堅く推移しよう	2. 財政政策は見かけより景気支援型 3. 【政策期待から底堅く推移しよう】 全人代は、景気対策の拡張余地を改めて認識させるものでした。このため株式市場は、一段の景気減速があっても政策期待から底堅く推移するとみられます。引き続き米中貿易協議の帰趨はリスク要因ですが、米中双方とも決着に向けた妥協余地を探っている模様であり、リスクの度合いは低下したと思われます。
4/10 (水)	IMFの世界経済見通しは3回連続で下方修正 2019年後半から景気は持ち直しへ	1. 2019年の世界経済の成長率見直しは▲0.2ポイント下方修正、先進国、新興国ともに下方修正が続く 2. 減速傾向が目立つ欧州、貿易摩擦激化やBrexitなどが世界経済の下振れリスクに 3. 【IMFは2019年後半からの景気持ち直しを予想】 IMFは上述の下振れリスクに言及しつつも、メインシナリオとしては、中国が景気刺激策を強化したことや、最近の金融市場のセンチメントに改善がみられることなどから、2019年後半から2020年にかけて景気が持ち直すと予想しています。
4/11 (木)	業績モメンタムの上昇が続く米国株式市場 業績の回復期待が引き続き株価をけん引しよう	1. 昨年後半の下落幅をほぼ埋める、「情報技術」は史上最高値更新 2. S&P500種指数に割高感はない、「ヘルスケア」、「金融」に水準訂正の余地 3. 【業績の回復期待が引き続き株価をけん引しよう】 米国株式市場は、業績の回復期待が株価をけん引すると思われます。今後、主要企業の1-3月期決算の発表が本格化します。業績予想の勢い（モメンタム）を見るビジョンインデックスは、1月を底に上昇傾向にあります。特に「情報技術」は堅調で、株価上昇の裏付けとなっています。
4/12 (金)	堅調に推移するJリート (2019年3月)	1. Jリートは堅調に推移、NAV倍率は緩やかに上昇 2. 配当利回りは概ね4%前後、国債との利回り格差が魅力 3. 【オフィス市況の息の長い回復を背景に堅調な展開が続こう】 3月の東京都心5区のオフィスビル空室率は1.78%と、引き続き低水準で推移しています。平均賃料は63カ月連続の上昇と上昇基調が続いています。好調な不動産市況は、Jリートの後押し要因になると考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/8 市場予想を上回った米雇用統計 (2019年3月)
雇用が安定している中、賃金は落ち着いた伸び



▲ 10

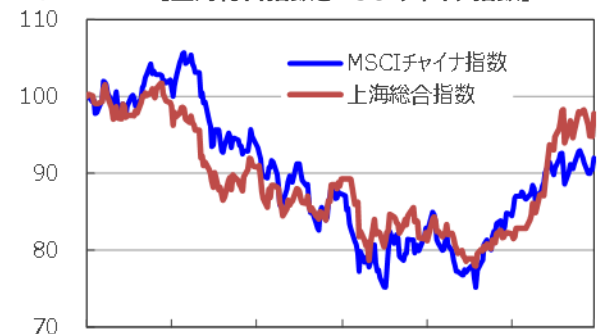
16/3 16/9 17/3 17/9 18/3 18/9 19/3 (年/月)

(注) データは2016年3月～2019年3月。

(出所) DataStreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆4/9 堅調続く中国株式市場 (2019年4月)
政策期待から底堅く推移しよう

(ポイント) 【上海総合指数とMSCIチャイナ指数】



18/3 18/5 18/7 18/9 18/11 19/1 19/3 (年/月)

(注1) データは2018年3月29日～2019年3月29日。

(注2) 2018年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2019年4月8日～4月12日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/15 (月)				
4/16 (火)	3月鉱工業生産			中国3月主要70都市住宅価格動向
4/17 (水)	2月貿易収支	3月貿易統計	ユーロ圏2月貿易収支☆ 英3月CPI	中国1-3月期GDP☆ 中国3月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資
4/18 (木)	3月小売売上高☆ 3月景気先行指数		英3月小売売上高	
4/19 (金)	3月住宅着工件数	3月全国消費者物価指数 (CPI) ☆		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で3月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で3月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏2月貿易収支などが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向を占う上で中国1-3月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年4月9日 堅調続く中国株式市場 (2019年4月)

2019年4月8日 市場予想を上回った米雇用統計 (2019年3月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年4月8日 先週のマーケットの振り返り (2019/4/1-4/5)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年4月9日 運用者の視点：銘柄選択に有効な『中国オリジナル』



【2019年4月8日～4月12日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78% (税込)
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。